

令和 2 年度 事業報告書

農地中間管理事業（以下「農地バンク事業」という。）については、県内 6 事務所（東部農林、富士農林、中部農林、志太榛原農林、中遠農林、西部農林）に駐在を配置し、推進体制を強化して、市町、JA 等との連携を図るとともに、広域的に活動する人・農地調整員を富士農林に配置して、担い手への農地の集積・集約化に取り組んだ。

事業推進のため、パンフレットの配布やラジオ等による事業の広報に努めるとともに、事業実施に当たっては、市町、JA と業務委託契約を締結して取り組んだ。

このほか、県、農業会議とともに、農業委員・農地利用最適化推進委員等を対象に、県内 3 か所で、人・農地プランの実質化を進めるための研修会を開催するとともに、すべての農業委員会を巡回し、人・農地プラン実質化の取組状況、農地バンク事業との連携状況などについて意見交換を行った。

また、4 月 1 日から農地バンク事業と農地利用集積円滑化事業が統合一体化されたため、業務委託先である各 JA を巡回し、連携を強化した。

農地バンク事業の令和 2 年度実施面積は、借受け面積 1,172.4ha、担い手農業者への貸付け面積 1,294.8ha であった。

また、農地中間管理機構の特例事業である農地売買等事業では、55,783 m²の農地を買入れ、74,972 m²（前年度保有分 19,189 m²を含む）を担い手に売り渡し、農業者の規模拡大を推進した。

農業経営の法人化推進では、企業の農業参入を進めるためのセミナーや研修会などを開催するとともに、農業参入法人研究会、農業法人協会の活動を支援した。

また、不足する農業労働力の確保・育成のため、JA 無料職業紹介所との連携を進めるとともに、連携企業とのマッチング、農作業マニュアル動画の制作を行った。

農業経営の改善や法人化の推進等を目的に開設した農業経営相談所では、地域の実情や相談内容に合った専門家を 231 件派遣し、農業者等の各種相談に対応した。

青年農業者等の育成及び確保では、就農フェア参加や個別就農相談により 139 件の相談に対応するとともに、オンラインにより新規就農支援の動画を配信した。1 年間の実践研修を行うがんばる新農業人支援事業では、新人材育成タイプの地域受入型で 17 人が研修を開始した。

なお、指導的農業者等に対する支援では、農業経営士協会及び青年農業士会の事務局として、県と連携し各種研修会等の活動を支援した。

I 農用地等の利用の効率化及び高度化に関する事業

1 農地バンク事業の実施状況

農業経営の規模拡大、農用地の集団化、並びに新たに農業経営をしようとする者の参入促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図るため、離農又は規模縮小する農業者から農用地等を借り入れ、公募した担い手に農用地等を貸し付ける農地バンク事業を実施した。

令和2年度の利用権設定（貸付け）面積は1,294.8haで、1,200haの目標面積を超えた。

農地バンク事業の実績 (単位：市町、人、筆、ha)

区分		H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
農地中間管理権（借受け）	市町数	8	25	26	34	33	30	32
	人数	384	1,698	2,173	3,050	3,608	2,967	5,522
	筆数	782	4,180	4,883	8,333	8,428	7,411	12,840
	面積	72.3	423.4	447.0	762.5	872.1	616.2	1,172.4
利用権（貸付け）	市町数	4	24	25	34	33	31	32
	人数	9	350	568	1,005	1,156	1,293	1,421
	筆数	306	4,249	4,352	8,975	8,505	7,156	13,966
	面積	14.9	439.8	405.5	826.9	891.8	609.9	1,294.8

2 農地バンク事業の総合的推進

農地バンク事業を推進するため、市町、JA等と連携した借受け希望者の公募、事業説明会の開催、農地の集積・集約化に係る広報、農地流動化施策の総合調整などを一体的に取り組んだ。

また、12市町、14JAと業務委託契約を締結し、その他市町とは覚書を締結し、農地バンク事業を推進した。

(1) 有効借受け希望者の公募状況 (単位：経営体、ha)

	応募者数		応募面積	
	延べ	実数	延べ	実数
H31年3月末	3,152	2,406	5,803	4,375
R2年3月末	3,811	2,980	6,810	5,040
R3年3月末	4,702	3,785	7,707	5,833

(2) 農地バンク事業の実施に向けた連携活動等（抜粋）

ア 説明会等の開催

項目	内容	実施時期
市町、JAへの事業説明会	市町、JA等を対象とした事業の説明会及び研修会	10/26～30, 11/24, 12/23
農業委員等への事業研修会	農業委員、農地利用最適化推進委員に対し地区別研修会等で事業説明と推進を依頼	6/5, 7/8, 9/24, 9/29, 9/30, 11/16, 1/8
農業委員会への説明会、巡回	農業委員会会長や事務局への事業説明会等、巡回による意見交換	12月～2月巡回
農地利用調整推進員連絡会議	JAに設置されている農地利用調整推進員等との連絡調整	11/6, 1/29

イ 連携会議の開催等

項目	内容	実施時期
農業・農地連携推進会議	県の農業部局、農地部局の幹部職員及び公社理事長が参加し農地バンク事業の実施方向等を検討	6/12, 9/2, 11/18, 3/12
五者農地検討会	県（農業ビジネス課、農地計画課、農地整備課）、JA中央会、農業会議、土改連、公社による農地集積の情報共有と意見交換	8/5

(3) 農地バンク事業の広報等

項目	内容
広報資材の作成、配布	<ul style="list-style-type: none"> ・事業パンフレットの配布 20,000部 ・ふじのくに農地バンク事業ニュースの配布 4回（各220部） ・農業会議情報への記事掲載 12回（毎月1回） ・認定農業者協会だよりへの広告 2回
メディア等の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ラジオでの広報 4回（15分-3回、205分-1回）

(4) 農地バンク事業に係る業務委託契約

委託先	契約額	支払額	業務内容
静岡市など12市町	16,142,000円	13,843,996円	農用地利用配分計画の作成に係る業務等
三島函南農協など14農協	70,087,000円	69,088,079円	事業の周知、地域の話合いの推進に係る業務等
合計	86,229,000円	82,932,075円	

3 人・農地プラン支援事業

担い手への農地集積を加速化するために、実質化された「人・農地プラン」の実行に向けて、人・農地調整員を1名配置し、担い手不足の地域へ広域展開する担い手の確保や第三者経営継承、中古ハウス等の利活用を推進した。

項目	内容
広域担い手確保の推進	担い手不足の地域に対して広域展開する担い手情報等のリスト化、マッチング <ul style="list-style-type: none"> ・担い手リストの作成（54 経営体、拡大希望面積 227ha） ・担い手不在農地リストの作成（141 か所、農地面積 241ha）
第三者経営継承の推進	第三者経営継承の推進体制の整備、周知活動、マッチング <ul style="list-style-type: none"> ・経営継承サポートセンターの設立（6/25） ・経営継承セミナー等の開催（7/28、8/6） ・リーフレットの作成配布（2,000 部）
中古ハウス等活用支援	中古ハウス等の台帳整備、マッチング <ul style="list-style-type: none"> ・中古ハウス等の調査（21 か所、36,794 m²）

4 農地売買等支援事業（農地売買等事業）

農業経営の規模拡大、農地の面的集積を促進するため、農地中間管理機構の特例事業として、平成 25 年度末まで農地保有合理化法人制度で行ってきた農地売買等事業を継続して実施した。

（1）令和 2 年度売買実績

ア 買入実績

事業名	面積（m ² ）		金額（円）	
	元年度	2 年度	元年度	2 年度
農地売買支援事業	47,838	55,783	58,278,000	52,052,620
公社単独農地集積事業	8,257	0	25,000,000	0
合計	56,095	55,783	83,278,000	52,052,620

イ 売渡実績

事業名	面積（m ² ）		金額（円）	
	元年度	2 年度	元年度	2 年度
農地売買支援事業	29,888	74,972	28,813,000	83,019,620
公社単独農地集積事業	8,257	0	25,000,000	0
合計	38,145	74,972	53,813,000	83,019,620

(2) 公社保有農用地等の管理状況

ア 保有面積

(単位：㎡)

事業名	2年度当初	買入	売渡	2年度期末
農地売買支援事業	19,189	55,783	74,972	0
公社単独農地集積事業	0	0	0	0
合計	19,189	55,783	74,972	0

イ 保有額

(単位：円)

事業名	2年度当初	買入	売渡	2年度期末
農地売買支援事業	30,967,000	52,052,620	83,019,620	0
公社単独農地集積事業	0	0	0	0
合計	30,967,000	52,052,620	83,019,620	0

II 農業経営の法人化推進に関する事業

1 法人化の推進

(1) 企業の農業参入等の推進

企業等からの農業参入への支援を一層進めるため、県の委託を受け、企業参入支援センターを設置し、県、市町等の関係機関と連携して企業の農業参入等を推進するとともに、平成24年度に設立した静岡県農業参入法人研究会に対する支援を行った。

ア 農業参入及び農業経営等に関する相談（対面、訪問、電話）

参入前企業対象 延べ 33回

参入後企業対象 延べ 16回

イ 農業参入企業等に向けた研修会・セミナーの開催

項目	開催地	内容	参加企業等 (総参加者)
※ “知って得する”各種事業等の研修会	資料配布	参入企業等を対象に、国や県等の事業、支援策の説明等を内容とする研修会を開催	-
農業法人若手社員のためのスキルアップセミナー	静岡市	参入企業等の若手社員を対象に、先進経営者から考え方を学ぶ研修会を開催(8/27)	17社・団体 (27人)
農業を強くするブランドづくりセミナー	静岡市	参入企業等を対象に、農産物・加工品のブランディングに関するセミナーを開催(9/9)	14社・団体 (28人)

※ 新型コロナウイルス感染症対策のため、資料配布で対応

ウ 静岡県農業参入法人研究会に対する活動支援

- ・会員数 正会員 43 社 賛助会員等 9 社
- ・研究会活動支援 総会 1 回(書面開催)、幹事会 2 回(書面開催, 12/11)
- ・研究会会員等への情報発信 36 回
- ・国や県の補助事業・支援策の説明資料配布 1 回

(2) 静岡県農業法人協会への活動支援

静岡県農業法人支援協議会に参画し、静岡県農業法人協会(130 会員)が行う理事会、総会及び会員の経営力強化に関する研修会等の活動を支援した。

- ・法人支援協議会 3 回
- ・法人協会 理事会 4 回、総会 1 回
- ・法人協会活動 県経済産業部との意見交換会、アグリビジネスコンサルティング(ABC 事業)結果発表会

(3) 農業労働力の確保対策

農業労働力の確保に向け、農業者の労働力の確保状況を調査するとともに、労働力の掘り起こしに向けた取組みを実施した。

項目	内容
ウェブ広告の実施	労働力の確保と効果的な広告方法の検討のため、ミカン収穫求人について新たにウェブ広告を実施 ・応募総数 18 名
農作業体験会の開催	潜在的な農業労働力に対して農作業の体験会を開催し、農業への就職に向けた働きかけを実施 ・タマネギ苗定植作業体験会 参加者 8 名 ・ダイコン収穫作業体験会 参加者 22 名
連携企業とのマッチング	社会福祉法人と JA みっかびをマッチングし、ミカン収穫の担い手を確保する仕組みを試行 ・就労体験 1 回 ・農作業体験 1 回 ・作業請負 2 回
農作業マニュアルの動画の制作	求職者へ農作業を説明する教材として使用する動画を制作 ・イチゴ編 ・レタス編

(4) 農業コンサルティングの推進

農業経営の改善や法人化の推進等を目的に、農業経営相談所を平成 30 年 5 月に開設した。県、商工系団体、JA 静岡中央会等を構成員とする経営戦略会議を開催し、地域の実情や相談内容に合った専門家(中小企業診断士、税理士等)を選定し、農業者等に派遣するとともに、相談会や研修会等を開催した。

項 目	内 容
経営改善、法人化に向けた専門家の派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣決定農業者等 91 経営体 ・専門家派遣件数 231 回 ・法人成りした経営体数 5 経営体(過年度からの支援先を含む)
個別相談会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 5 回(賀茂 8/28, 中遠 7/21, 8/27, 10/19, 西部 11/5) ・相談件数 6 件
経営研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 5 回(賀茂 8/28, 中遠 7/21, 8/27, 10/19, 西部 11/5) ・参加者数 87 人
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・事業引継ぎ支援センター等との連携協定の締結(6/25) ・静岡県発明協会との連携協定の締結(9/10)

(5) 経営継続補助金に係る伴走支援事業

農業者が新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を乗り越えるため農林水産省が補助する「経営継続補助金」の事務手続きを円滑に行うための業務を行った。

III 青年農業者等の育成及び確保に関する事業

1 青年農業者等育成センター業務

農業の担い手となる新規就農者を確保し、その育成を図るため「農業経営基盤強化促進法」に基づく業務を実施した。

(1) 就農相談活動

就農啓発や就農相談を行う窓口を設け、新規に就農しようとする青年等を対象に面接、インターネット及び電話による相談に応じたほか、全国段階で開催される相談会にオンライン出席し、新規参入希望者の確保に努めた。

- ・相談件数 139 件(うち面談 61 件、電話 76 件、Eメール 2 件)

(2) 無料職業紹介

平成 18 年 10 月 1 日厚生労働大臣の許可を受け、開設した無料職業紹介所(ハローアグリしずおか)において、農業法人等への就職相談に対応した。

- ・農業法人就職希望の相談件数 43 件
- ・農の雇用事業の活用事業所 11 法人等 13 人雇用

(3) 新規就農現地見学会（就農準備セミナー）

本県で農業を志す意欲のある青年等や農業に関心を持ちながら農業経営についての経験や知識のない者を対象に、農業の現場を案内する現地見学会（就農準備セミナー）は、本年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により中止し、次の対応を行った。

ア 静岡県農業振興公社HPで「しずおかで農業人になる」動画を配信し、本県の農業・農産物、新規就農者等を紹介した。（掲載期間：通年）

イ マイナビ就農 FEST ONLINE で「静岡で農業を始めてみませんか？」の動画を配信し、本県の新規就農に関する支援策等を紹介した。（掲載期間：4週間×4回）

回	掲 載 期 間	視聴者数
第1回	6月11日～7月9日（4週間）	41件
第2回	9月10日～10月8日（4週間）	17件
第3回	12月24日～1月21日（4週間）	20件
第4回	1月21日～2月18日（4週間）	19件
計	4回	97件

(4) 新規就農者の就農計画認定

各市町が実施する青年等就農計画認定会議に構成員として参画し、新規就農者の就農計画を審議した。

・青年等就農計画認定会議参画回数 19回（34就農計画認定）

※うち、がんばる新農業人支援事業等研修実施者10就農計画

(5) 特別融資制度推進会議関係業務の実施

各市町の特別融資制度推進会議設置要領に基づく推進会議の構成員となっているが、今年度は認定新規就農者の貸し付けに当たって、慎重に審議する案件が無かったことから開催されなかった。

2 がんばる新農業人支援事業

経営基盤を持たない非農家出身者等自立就農を志す青年や、Uターンで帰農し、新作目や6次産業化等の新たな部門で経営開始を目指す兼業農家の後継者を対象に、研修を実施、就農に向けての支援を行った。

(1) 募集人数 25人

(2) 実施内容

ア 新人材育成タイプ(地域受入型)

県内 12 地区で組織された地域受入連絡会が行う就農に向けた実践研修や就農準備等の支援を行った。

○資格

- ・概ね 45 歳未満（農業経営基盤強化促進法の基本要綱第 5 の第 3 項(1)に定めのある青年等の範囲を満たす者については 50 歳未満）
- ・非農家または第 2 種兼業農家出身者
- ・就農意欲が高く、研修後は研修受入地域に就農できる者

○募集

項目	1 次募集	2 次募集
募集期間	4 月 13 日(月)～6 月 23 日(火)	9 月 1 日(火)～10 月 20 日(火)
現地説明会	7 月 4 日(土)、5 日(日)、11 日(土)、12 日(日)、18 日(土)	11 月 3 日(火祝日)、7 日(土)、8 日(日)
面接選考会	8 月 22 日(土)	12 月 5 日(土)

○選考状況

項目	1 次募集	2 次募集	計
応募者	21 人	15 人	36 人
受験者	16 人	12 人	28 人
受入決定者	12 人	8 人	20 人
研修実施者	9 人	8 人	17 人

○研修受入決定の状況、指導農家への支援

地域連絡会	市町	受入作目・研修生	指導農家	助成額(千円)
JA 伊豆の国	伊豆の国市	ミニトマト 1 人	1 戸	2,000
		イチゴ 3 人	3 戸	
JA 三島函南	三島市	ミニトマト 1 人	1 戸	1,500
	函南町	イチゴ 2 人	1 戸	
JA 静岡市	静岡市	ワサビ 1 人	1 戸	500
JA おおいがわ	焼津市	イチゴ 3 人	2 戸	1,500
JA 遠州夢咲	御前崎市	イチゴ 2 人	1 戸	1,500
	掛川市	イチゴ 1 人	1 戸	
JA 掛川市	掛川市	イチゴ 1 人	1 戸	500
JA 遠州中央	袋井市	イチゴ 1 人	1 戸	500
JA とぴあ浜松	浜松市	タマネギ 1 人	1 戸	500
合計	8 市 1 町	17 人	14 戸	8,500

イ 新入材育成タイプ（農業法人等受入型）

農業法人等が、関係機関と連携して行う就農に向けた実践研修や就農準備等の支援を行った。

○資格

- ・概ね 45 歳未満（農業経営基盤強化促進法の基本要綱第 5 の 2 第 3 項 (1)に定めのある青年等の範囲を満たす者については 50 歳未満）
- ・非農家または第 2 種兼業農家出身者
- ・就農意欲が高く、研修後は静岡県内に就農できる者

○募集

項目	1 次募集	2 次募集	計
募集期間	4 月 13 日(月)～6 月 23 日(火)	—	
応募者	1 人	—	1 人
受入決定者	1 人	—	1 人
研修実施者	0 人	—	0 人

IV 指導的農業者等に対する支援に関する事業

地域農業の振興や地域の農業青年の育成及び新規就農者の受入れに指導的役割を果たしている県農業経営士協会及び青年農業士会の事務局として研修会等の活動を支援した。

(1) 会員数

農業経営士協会 279 人、青年農業士会 114 人

(2) 研修会の開催

区分	研修会名等	回数	備考
農業経営士協会	全体研修会	1 回	
	理事・監事研修会	1 回	
	部会別研修会	5 回	作物別 10 部会、受入部会
青年農業士会	全体研修会	1 回	
	部会別研修会	1 回	作物別 8 部会
合計		9 回	

(3) 農業後継者、新規就農者への支援

- ・農林大学校等研修生受入者数 20 人（研修生数 年間延べ 20 人）
- ・がんばる新農業人支援事業研修生受入者数 9 人（研修生数 12 人）
- ・農業高等学校出前講座実施者 2 人（学生数 2 高校 40 人）